

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日



上 場 会 社 名 大日本インキ化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4631

(URL http://www.dic.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小江紘司

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 池添泰敬

TEL (03) 3272 - 4511

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 百万円未満四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,004,840	0.2	49,487	2.8	48,488	7.2
17年 3月期	1,002,883	2.9	48,153	9.9	45,239	43.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,288	△ 50.1	6.45	—	3.2	4.9	4.8
17年 3月期	10,595	66.8	13.12	—	7.4	4.5	4.5

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 3,082百万円 17年 3月期 9,264百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 792,201,791株 17年 3月期 792,372,369株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	969,469	188,172	19.4	237.33
17年 3月期	998,807	144,278	14.4	181.86

(注)期末発行済株式数(連結 自己株式控除後) 18年 3月期 792,127,793株 17年 3月期 792,271,530株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	49,721	△ 2,093	△ 55,192	12,913
17年 3月期	57,224	△ 41,554	△ 25,757	15,578

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 193社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 34社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)13社(除外)46社 持分法(新規)1社(除外)8社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	465,000	18,000	8,500
通 期	950,000	45,000	20,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の11~13ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

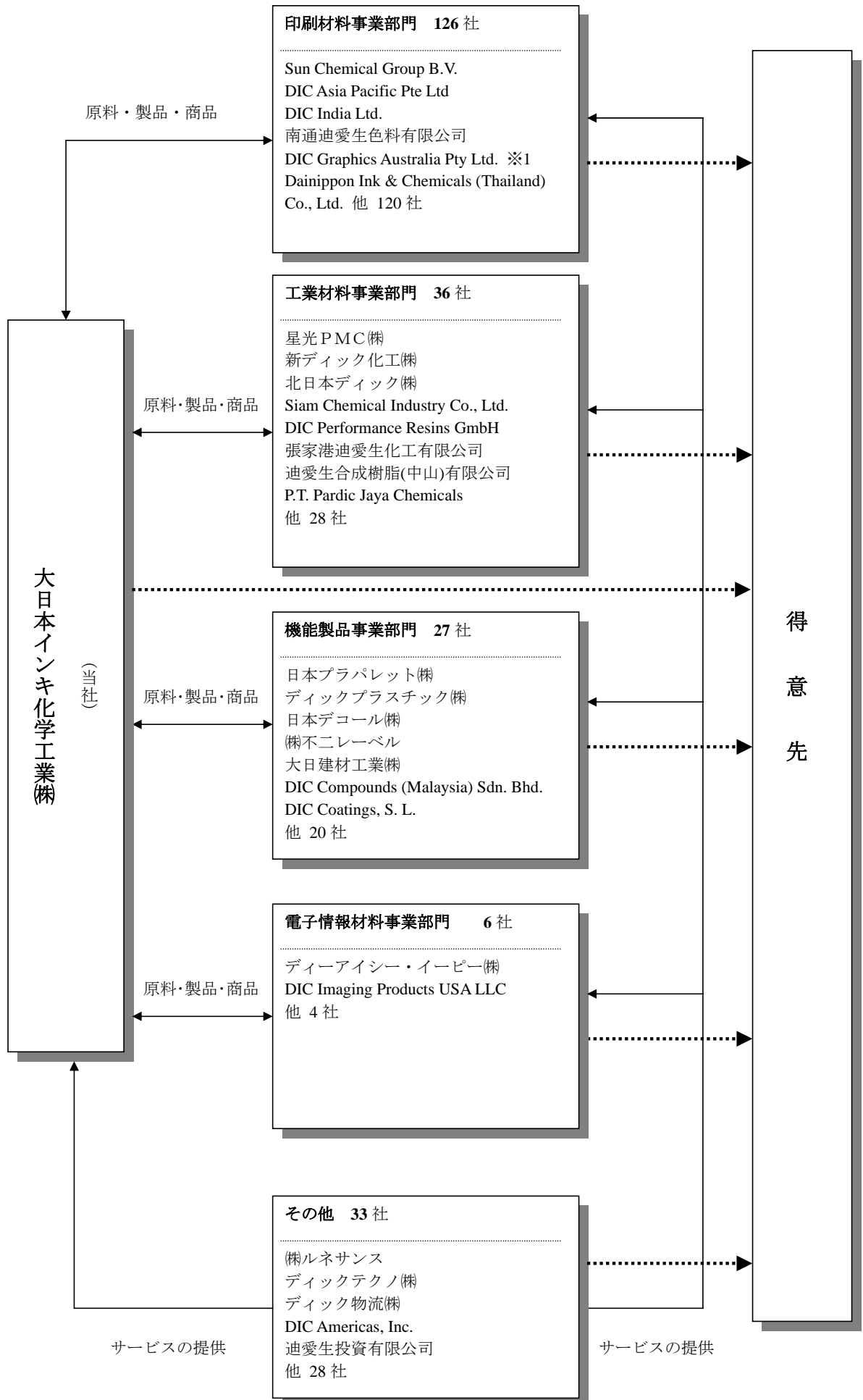
当社グループは、当社と子会社 194 社（連結子会社 193 社、非連結子会社 1 社）及び関連会社 34 社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりです。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷材料事業部門	印 刷 イ ン キ	オフセットインキ、グラビアインキ、新聞インキ、フレキソインキ、包材用接着剤
	印 刷 関 連 機 器 ・ 材 料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
	有 機 顔 料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
工業材料事業部門	合 成 樹 脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	合 成 樹 脂 関 連 製 品	浴室部材、人造大理石、シート・モールドディング・コンパウンド
	ポ リ マ 添 加 剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸・硫化油
機能製品事業部門	合 成 樹 脂 コ ン パ ウ ン ド ・ 着 色 剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建 材	化粧板、化粧紙、住宅内装建材
	石 化 関 連 製 品	ポリスチレン、多層フィルム
	塗 装 剤	製缶塗料、建材塗装剤
	粘 着 製 品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プ ラ ス チ ッ ク 成 形 品	パレット、コンテナ、自動車用品
電子情報材料事業部門	記 録 材 料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ
	液 晶 材 料	液晶
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ プ ラ ス チ ッ ク	PPSコンパウンド
そ の 他	へ ル ス ケ ア 食 品	健康食品
	そ の 他	フィットネス事業

「7. セグメント情報」における事業の種類別セグメントでは上記「その他」を「その他」と「全社」に分けて記載しております。

以上を事業系統図によって示すと、次頁のとおりとなります。



※1. Coates Brothers Australia Pty Ltd.は、平成 17 年 10 月 1 日付で社名を DIC Graphics Australia Pty Ltd.に変更しました。

関係会社の状況

主な連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 ※3	関係内容	摘要
		百万円		%		
印刷材料事業部門						
Sun Chemical Group B.V.	Weesp, Holland	Eur 515,023千	サンケミカルグループ (印刷インキ、顔料、 印刷材料の製造、販売) への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 無	
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 175,329千	子会社等への投資及び 印刷インキの製造、販売	100.0	役員の兼任 有	
DIC India Ltd.	Calcutta, India	Rs 68,855千	印刷インキの製造、販売	65.8 (65.8)	役員の兼任 有	
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、 印刷インキの製造	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造しております。 役員の兼任 有	
DIC Graphics Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有	
Dainippon Ink & Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 537,000千	印刷インキの製造、販売	96.3 (96.3)	当社よりインキ原料を購入しております。 役員の兼任 有	
工業材料事業部門						
星光PMC(株)	東京都中央区	2,000	製紙用化学品の製造、販売	53.8	当社より製紙用化学品原料を購入しております。 役員の兼任 無	※1
新ディック化工(株)	滋賀県湖南市	450	合成樹脂関連製品の製造、 販売	100.0	役員の兼任 有	
北日本ディック(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造しております。 役員の兼任 有	
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 120,000千	合成樹脂の製造、販売	51.0 (2.0)	当社より合成樹脂原料を購入しております。 役員の兼任 有	
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入しております。 役員の兼任 有	
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂・合成樹脂コンパ ウンド及び着色剤の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入しております。 また、当社で販売する合成樹脂コンパウンド・ 着色剤を製造しております。 役員の兼任 有	
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂・金属石鹸の製造、 販売	100.0 (10.0)	役員の兼任 有	
P.T. Pardic Jaya Chemicals	Jakarta, Indonesia	Rp 16,766百万	合成樹脂の製造、販売	93.7	当社より合成樹脂原料を購入しております。 役員の兼任 有	

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 ※3	関係内容	摘要
		百万円		%		
機能製品事業部門						
日本プラバレット㈱	長野県上田市	350	プラスチック成形品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を製造しております。 役員の兼任 有	
ディックプラスチック㈱	東京都千代田区	735	プラスチック成形品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を製造しております。 役員の兼任 有	
日本デコール㈱	埼玉県桶川市	480	化粧紙・プラスチックフィルム等の印刷、販売	83.3	当社で販売する化粧紙を印刷しております。 役員の兼任 有	
㈱不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自動貼機の製造、販売	100.0	当社よりラベル原料を購入しております。 役員の兼任 有	
大日建材工業㈱	埼玉県北足立郡	100	化粧板の製造、販売	100.0	当社で販売する化粧板を製造しております。 役員の兼任 有	
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	RM 19,600千	合成樹脂コンパウンド・着色剤の製造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂コンパウンド・着色剤を製造しております。 役員の兼任 有	
DIC Coatings, S.L.	Gallarta, Spain	Eur 3,732千	製缶塗料の製造、販売	100.0	役員の兼任 有	
電子情報材料事業部門						
ディーアイシー・イービー㈱	千葉県袖ヶ浦市	100	PPSポリマの製造、販売	100.0	当社で販売するPPSコンパウンドの原料を製造しております。 役員の兼任 有	
DIC Imaging Products USA LLC	Wisconsin, U.S.A.	US\$ 8,000千	トナー、光ディスク用保護コート剤等の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より光ディスク用保護コート剤原料を購入しております。 役員の兼任 有	
その他						
㈱ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業の企画、運営	51.1	役員の兼任 有	※2
ディックテクノ㈱	東京都中央区	100	化学工業用プラント等の設計、施工管理、保守	100.0	当社設備の設計、修繕、保守を行っております。 役員の兼任 有	
ディック物流㈱	東京都中央区	300	貨物運送、保管	100.0	当社製商品の運送、保管を行っております。 役員の兼任 有	
DIC Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 37,679千	子会社への投融資	100.0	役員の兼任 有	
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 538,410千	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有	

- ※1. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※2. 同社は平成18年3月1日をもって東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※3. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

今日、社会の要請は利便性の追求から、安全や安心の追求へと変化しつつあります。

このような中、当社グループは、「化学で“快適”を提供する」を経営ビジョンとして掲げ、色彩と高機能製品を化学技術とグローバルな事業基盤をベースに展開し、企業価値を増大させるとともに、地域との共存、社会への貢献を図り、ステークホルダーの信頼に応える会社を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョンの実現に向けて、コンプライアンスとリスク管理を一体化させたリスクマネジメントによる健全かつ効率的な経営の下——①幅広い要素技術の複合化、②固有技術の深耕、③グローバル経営の深化——を推進し、市場要請に対応した高収益・高機能製品の開発・早期戦力化、抜本的コストダウンの実現、成長地域での需要の取り込みを図っていきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、健全性の指標として Debt/Capitalization（注）を主な経営指標として用いています。また、事業評価、投資判断にあたっては、資本コストを考慮した当社型の経済付加価値指標などを基本的な経営指標に用いています。

（注）Debt/Capitalization=有利子負債／（有利子負債+少数株主持分+資本合計）

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えています。

内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用してまいります。

なお、会社法施行後の当社の配当方針につきましては、中間期末日と期末日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

3. 経営成績

3-1：当期の概況

(1) 当期における事業の取り組み

当期における世界経済は、主に米国、アジア経済の拡大に牽引され、堅調に推移しました。また国内経済は、内需に支えられ、原油や素材価格が高騰するも企業収益は改善し、拡大基調を辿りました。化学業界においては、電子情報関連製品が好調に推移しましたが、原油・ナフサ高騰の影響を受けました。

このような情勢下で、当社グループは、成長地域での需要の取り込み、次世代製品・事業の早期戦力化に注力し、企業価値の増大を図ってきました。

成長地域での需要の取り込みでは、中国（張家港）において機能性コンパウンド、合成樹脂などのプラントが稼働し、急増する需要に対応しています。

次世代製品・事業の早期戦力化としては、当社グループの持つ固有の要素技術を核に多彩な応用技術を複合化させることで、新たなビジネス領域の開発を推進しました。

また、原料価格の上昇に対しては、合理化と製品価格の是正を推進し、その吸収に努めました。

なお、近年業績不振が続いていたライヒホールドグループを、中間期末においてMBO方式で売却しました。

(2) 当期の業績全般の概況

	当期	前期	増減比	(為替影響排除後)
売上高	10,048億円	10,029億円	0.2%	△1.5%
営業利益	495	482	2.8%	1.3%
経常利益	485	452	7.2%	--
当期純利益	53	106	△50.1%	--

当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート（期中平均：平成17年1月～12月）は、下表のとおりです。

	当期	前期
円 / 米ドル	110.43	108.00

売上高

下期からライヒホールドグループが連結対象から外れましたが、印刷材料と電子情報材料が伸長したことにより、前期並みの10,048億円となりました。

営業利益

主要原料価格の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進めました。印刷材料では品目構成が変化し、低収益品に売上が移行しましたが、収益を維持すべく合理化に努めました。全体としては、工業材料での販売価格是正の効果があり、前期比2.8%増益の495億円となりました。

経常利益

事業再編に伴い持分法利益が減少しましたが、金融収支の改善と為替差益などにより、前期比7.2%増益の485億円となりました。

当期純利益

コダック ポリクローム グラフィックス社からの資本償還に伴う償還益など、特別利益290億円を計上する一方、ライヒホールドグループの売却に伴う損失、国内における減損会計の導入に伴う固定資産減損損失など、特別損失647億円を計上したことにより、前期比50.1%減益の53億円となりました。

(3) 当期のセグメント別業績

(億円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減比		当期	前期	増減比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
印刷材料	5,494	5,294	3.8%	1.4%	327	371	△12.1%	△14.1%
工業材料	2,388	2,675	△10.7%	△11.6%	106	48	2.2倍	2.2倍
機能製品	1,420	1,428	△0.5%	△0.8%	52	54	△3.9%	△3.9%
電子情報材料	432	378	14.3%	12.7%	41	32	26.3%	25.2%
その他	526	473	11.2%	9.6%	16	27	△42.1%	△42.5%
消去または全社	△211	△218	----	----	△47	△52	----	----
計	10,048	10,029	0.2%	△1.5%	495	482	2.8%	1.3%

各事業部門の主な地域の業績は次のとおりです。なお、業績には各事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は事業部門の業績数値と一致しません。また、前期比の（ ）内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表しています。

[印刷材料事業部門]

- ・日本 売上高： 1,028億円 前期比 △2.2%
営業利益： 41億円 前期比 △30.8%

グラビアインキやオフセットインキが伸長しました。また、印刷用プレートのコンピュータ直接刷版（CTP）が引き続き伸長しました。一方、有機顔料、印刷関連機器などの減少により、全体としては減収となりました。

営業利益は、減収の影響に加え、原料の値上がりに対する販売価格の是正ができず、大幅減益となりました。

- ・米州・欧州 売上高： 4,036億円 前期比 +4.5% (+1.8%)
営業利益： 244億円 前期比 △10.2% (△12.4%)

北米では、出版向けグラビアインキやオフセットインキが拡販により伸長しました。また欧州では、新聞インキが伸長しました。上期不調であった有機顔料は下期より回復し、年間ではほぼ横ばいとなり、全体としては増収となりました。

営業利益は、原料の値上がりに対する販売価格の是正が遅れ、品目構成の変化による収益減をカバーする合理化効果は出ているものの、減益となりました。

- ・アジア・オセアニア 売上高： 551億円 前期比 +13.3% (+8.4%)
営業利益： 40億円 前期比 △6.4% (△10.3%)

中国では、南通工場2期の本格稼働の効果が大きく、オフセットインキが伸長しました。またインドにおいても、オフセットインキを中心として好調に推移し、全体として増収となりました。

営業利益は、中国におけるグラビアインキ・新聞インキを中心とした販売価格の下落により、中間期には大幅減益でしたが、下期は増収効果が出て前年同期並みで推移しました。

[工業材料事業部門]

・日本	売上高： 1,547億円	前期比	+1.9%
	営業利益： 89億円	前期比	+17.9%

人工皮革用・接着用のウレタン樹脂、塗料用のアクリル樹脂が好調に推移しました。また下期に入りエポキシ樹脂の需要が回復しました。不飽和ポリエステル樹脂事業の合弁会社への移管がありました。全体としては増収となりました。

営業利益は、原料価格の高騰に対する販売価格への積極的な是正効果により、大幅増益となりました。

・米州・欧州	売上高： 660億円	前期比	△34.4% (△35.9%)
	営業利益： 8億円	前期比	黒字化 (黒字化)

中間期末でライヒホールドグループを売却しました。

営業利益は、販売価格の是正により、黒字となりました。

・アジア	売上高： 211億円	前期比	+8.1% (+5.9%)
	営業利益： 7億円	前期比	+35.8% (+33.5%)

中山工場（中国）が本格稼働した効果もあり、同国で合成樹脂が伸長しました。また、シンガポールでのアルキルフェノールが伸長しました。

営業利益は、新プラントの本格稼働と増収効果により、増益となりました。

[機能製品事業部門]	売上高： 1,420億円	前期比	△0.5% (△0.8%)
	営業利益： 52億円	前期比	△3.9% (△3.9%)

機能性光学材料が大きく伸長し、工業用粘着テープ、多層フィルム、化粧板も堅調に推移しました。塗装剤は下期に入り伸長しました。一方、ラベル、ステッカーなどの商品売上げが減少し、合成樹脂コンパウンド・着色剤における低収益品の事業を縮小したことも加わり、全体としては若干減収となりました。

営業利益は、樹脂着色剤において、原料の値上がりに対する販売価格の是正が十分ではなく、減益となりました。

[電子情報材料事業部門]	売上高： 432億円	前期比	+14.3% (+12.7%)
	営業利益： 41億円	前期比	+26.3% (+25.2%)

光ディスク用保護コート剤・接着剤は欧州で事業を拡大しましたが、販売価格下落の影響が大きく苦戦しました。一方、PPSコンパウンドは自動車向けを中心に好調を持続しました。また液晶は、下期に入り好調となり、全体としては増収となりました。

営業利益は、増収効果により、大幅増益となりました。

3-2: 次期の見通し

(1) 次期における事業の取り組み

当社を取り巻く経済環境は、米国の停滞や中国の減速などが懸念されますが、IT関連の需要回復が進み、グローバルな経済成長は昨年並みに推移する見通しです。

国内景気は踊り場を脱し、企業業績も拡大基調を辿っています。ただし、原油高や輸入製品との競合による販売価格の下落など、懸念材料は残っています。

このような情勢下、当社グループは、新たに始動させた中期経営計画「Re-DIC 2008」のもと、利益率の向上を目指して、コア事業の競争力強化、多彩な独自製品が持つ個々の機能の集積・複合化と固有技術の深耕による新事業の展開、グローバル経営の深化、などを積極的に推進し、長期的・持続的成長への基盤確立を図ります。

(2) 次期の業績全般の見通し

	次期	当期	増減比	(為替影響排除後)
売上高	9,500億円	10,048億円	△5.5%	△3.2%
営業利益	510	495	3.1%	5.1%
経常利益	450	485	△7.2%	--
当期純利益	200	53	3.8倍	--

次期見通しに当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート（期中平均：平成18年1月～12月）の想定は、下表のとおりです。

	次期(想定)	当期
円 / 米ドル	110.00	110.43

次期の業績全般の見通しは、以下のとおりです。

売上高

世界的に堅調な経済動向、特にアジア地域における成長により、実質的には増収となる見通しですが、ライヒホールドグループを売却したことにより、当期比5.5%減収の9,500億円となる見通しです。

営業利益

主要原料価格は、次期においても高止まりするものと見込んでいますが、引き続き販売価格の是正、コストダウンなどの諸施策を積極的に推進し、当期比3.1%増益の510億円となる見通しです。

経常利益

営業利益の増益に加え、金融収支が改善する見通しですが、一時的な営業外収益を見込んでいないことおよび持分法利益が減少することから、当期比7.2%減益の450億円となる見通しです。

当期純利益

当期比3.8倍増益の200億円となる見通しです。

(3) 次期のセグメント別業績の見通し

(億円)

	売上高				営業利益			
	次期	当期	増減比		次期	当期	増減比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
印刷材料	5,488	5,494	△0.1%	4.1%	356	327	8.9%	12.1%
工業材料	1,881	2,388	△21.2%	△21.0%	97	106	△8.5%	△8.5%
機能製品	1,421	1,420	0.0%	0.1%	65	52	24.1%	24.2%
電子情報材料	447	432	3.5%	3.7%	41	41	0.1%	0.2%
その他	621	526	18.1%	18.4%	11	16	△30.8%	△30.8%
消去または全社	△358	△211	----	----	△59	△47	----	----
計	9,500	10,048	△5.5%	△3.2%	510	495	3.1%	5.1%

次に示す、当期比の()内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表しています。

[印刷材料事業部門]

売上高： 5,488億円 当期比 △0.1% (+4.1%)

営業利益： 356億円 当期比 +8.9% (+12.1%)

日本では、グラビアインキ・オフセットインキ、印刷用プレートのコンピュータ直接刷版（CTP）が堅調に推移する見通しです。原料の値上がりに対しては、引き続き販売価格の是正に取り組んでいきます。

欧州では引き続き新聞インキの伸長が見込まれます。また、有機顔料は数量増が見込まれます。

アジアにおいては、中国を中心にオフセットインキ、中国・東南アジアを中心にグラビアインキの伸長が見込まれます。またベトナムでは印刷インキの新規工場が稼働開始し、売上げ拡大に寄与する見通しです。

[工業材料事業部門]

売上高： 1,881億円 当期比 △21.2% (△21.0%)

営業利益： 97億円 当期比 △8.5% (△8.5%)

日本では、ウレタン樹脂、電子情報材料用を中心としたエポキシ樹脂が引き続き伸長する見通しです。

海外では、中国（張家港）での合成樹脂事業の本格化により増販が見込まれます。

全体としては、ライヒホールドグループ売却の影響を除くと実質的には増収増益となる見通しです。

【機能製品事業部門】 売上高： 1,421億円 当期比 +0.0% (+0.1%)

営業利益： 65億円 当期比 +24.1% (+24.2%)

機能性光学材料が伸長するほか、工業用粘着テープ、多層フィルム、化粧板が引き続き好調に推移する見通しです。樹脂着色剤は不採算製品を縮小していきませんが、高収益品目に注力し、全体として売上高はほぼ当期並みに推移する見通しです。

【電子情報材料事業部門】 売上高： 447億円 当期比 +3.5% (+3.7%)

営業利益： 41億円 当期比 +0.1% (+0.2%)

液晶は下期に続き伸長する見通しです。PPSコンパウンドは、自動車向けが引き続き好調に推移する見通しです。また、インクジェットインキを本格上市する見通しです。

(4) 次期の利益配分に関する見通し

次期の配当金につきましては、一株当たり年5円（中間期末2円、期末3円）を実施させていただく予定です。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕 当期 497億円（前期 572億円）

当期は、税金等調整前当期純利益が127億円、減価償却費が386億円となりました。税金等調整前当期純利益に含まれる資金の調整項目として、K P Gからの資本償還に伴う償還益△261億円及びライヒホールドグループの売却に伴う損失542億円などがありました。一方、運転資本の増加及び法人税等の支払いの結果、営業活動より得られた資金の総額は497億円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕 当期 △21億円（前期 △416億円）

当期は、有形固定資産の取得に372億円の資金を使用しました。また、リース資産の買取りに75億円の資金を使用した一方で、K P Gからの資本償還により350億円の資金を取得しました。以上の結果、投資活動により使用した資金の総額は21億円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕 当期 △552億円（前期 △258億円）

当期は、引き続き借入金の返済を行い、また、1株当たり4円の配当を実施したことにより使用した資金の総額は552億円となりました。

(2) 主要財務指標のトレンド

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	(%)	13.8	14.4	19.4
時価ベースの株主資本比率	(%)	19.6	23.2	35.8
債務償還年数	(年)	9.6	8.8	9.2
事業収益ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	(倍)	3.0	4.1	5.4

①各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象にしています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

5. 事業等のリスク

決算短信（連結）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当期末現在における判断に基づくものであります。

(1) 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されております。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っております。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カンントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれております。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に

変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 紛争、訴訟等

当社グループは、知的所有権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいます。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	13,198		15,812		△ 2,614
受取手形及び売掛金	200,490		208,160		△ 7,670
たな卸資産	139,856		140,722		△ 866
繰延税金資産	12,295		6,728		5,567
その他の	52,399		32,681		19,718
貸倒引当金	△ 9,658		△ 13,077		3,419
流動資産合計	408,580	42.1	391,026	39.2	17,554
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	125,790		127,324		△ 1,534
機械装置及び運搬具	104,757		123,388		△ 18,631
工具、器具及び備品	15,464		18,454		△ 2,990
土地	65,600		70,999		△ 5,399
建設仮勘定	8,763		11,916		△ 3,153
計	320,374	33.1	352,081	35.2	△ 31,707
無形固定資産					
営業権	62,729		57,445		5,284
その他	6,334		9,742		△ 3,408
計	69,063	7.1	67,187	6.7	1,876
投資その他の資産					
投資有価証券	41,263		100,702		△ 59,439
長期貸付金	21,890		2,672		19,218
繰延税金資産	27,569		25,080		2,489
その他の	81,643		61,476		20,167
貸倒引当金	△ 960		△ 1,552		592
計	171,405	17.7	188,378	18.9	△ 16,973
固定資産合計	560,842	57.9	607,646	60.8	△ 46,804
III 繰延資産					
社債発行費	47		135		△ 88
繰延資産合計	47	0.0	135	0.0	△ 88
資産合計	969,469	100.0	998,807	100.0	△ 29,338

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	152,302		156,153		△ 3,851
短期借入金	122,667		89,752		32,915
一年以内返済長期借入金	42,792		76,076		△ 33,284
コマーシャルペーパー	1,626		6,277		△ 4,651
一年以内償還社債	36,000		28,500		7,500
未払法人税等	9,629		12,507		△ 2,878
繰延税金負債	30		77		△ 47
賞与引当金	3,024		1,972		1,052
その他の	89,685		97,225		△ 7,540
流動負債合計	457,755	47.2	468,539	46.9	△ 10,784
II 固定負債					
社債	66,000		100,046		△ 34,046
長期借入金	188,156		200,463		△ 12,307
繰延税金負債	1,813		1,754		59
退職給付引当金	23,311		27,210		△ 3,899
事業損失引当金	—		2,630		△ 2,630
その他の	25,548		36,835		△ 11,287
固定負債合計	304,828	31.5	368,938	37.0	△ 64,110
負債合計	762,583	78.7	837,477	83.9	△ 74,894
(少数株主持分)					
少数株主持分	18,714	1.9	17,052	1.7	1,662
(資本の部)					
I 資本金	82,423	8.5	82,423	8.2	—
II 資本剰余金	80,022	8.2	80,022	8.0	—
III 利益剰余金	44,550	4.6	42,623	4.3	1,927
IV その他有価証券評価差額金	2,697	0.3	1,191	0.1	1,506
V 最小年金負債調整額	△ 17,101	△ 1.8	△ 21,250	△ 2.1	4,149
VI 為替換算調整勘定	△ 4,230	△ 0.4	△ 40,598	△ 4.1	36,368
VII 自己株式	△ 189	△ 0.0	△ 133	△ 0.0	△ 56
資本合計	188,172	19.4	144,278	14.4	43,894
負債、少数株主持分及び資本合計	969,469	100.0	998,807	100.0	△ 29,338

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増減金額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	1,004,840	100.0	1,002,883	100.0		1,957
II 売 上 原 価	788,696	78.5	783,162	78.1		5,534
売上総利益	216,144	21.5	219,721	21.9	△	3,577
III 販売費及び一般管理費	166,657	16.6	171,568	17.1	△	4,911
営業利益	49,487	4.9	48,153	4.8		1,334
IV 営業外収益						
受取利息	3,880		793			3,087
受取配当金	568		335			233
為替差益	2,751		—			2,751
持分法による投資利益	3,082		9,264		△	6,182
その他	4,633		5,057		△	424
計	14,914	1.5	15,449	1.5	△	535
V 営業外費用						
支払利息	9,963		11,886		△	1,923
為替差損	—		394		△	394
その他	5,950		6,083		△	133
計	15,913	1.6	18,363	1.8	△	2,450
経常利益	48,488	4.8	45,239	4.5		3,249
VI 特別利益						
資本償還益	26,093		—			26,093
固定資産売却益	960		387			573
関係会社株式売却益	828		—			828
投資有価証券売却益	693		164			529
事業売却益	388		6,905		△	6,517
退職給付債務減少益	—		23,402		△	23,402
関係会社持分変動利益	—		942		△	942
計	28,962	2.9	31,800	3.2	△	2,838
VII 特別損失						
事業売却損	54,242		—			54,242
関係会社リストラクチャリング費用	6,109		5,029			1,080
固定資産減損損失	2,958		—			2,958
固定資産処分損	1,439		4,377		△	2,938
営業権減損損失	—		19,592		△	19,592
ゴルフ場事業関連損	—		13,693		△	13,693
事業損失引当金繰入額	—		2,630		△	2,630
関係会社株式売却損	—		744		△	744
退職給付債務増加額	—		303		△	303
計	64,748	6.4	46,368	4.6		18,380
税金等調整前当期純利益	12,702	1.3	30,671	3.1	△	17,969
法人税、住民税及び事業税	9,984		15,959		△	5,975
法人税等調整額	△ 4,186		2,823		△	7,009
計	5,798	0.6	18,782	1.9	△	12,984
少数株主利益	1,616	0.2	1,294	0.1		322
当期純利益	5,288	0.5	10,595	1.1	△	5,307

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)	増減金額
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高	80,022	80,022	—
II 資本剰余金期末残高	80,022	80,022	—
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高	42,623	35,705	6,918
II 利益剰余金増加高 当 期 純 利 益	5,288	10,595	△ 5,307
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	19	—	19
III 利益剰余金減少高 配 当 金	3,169	3,170	△ 1
役 員 賞 与	211	229	△ 18
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	—	278	△ 278
IV 利益剰余金期末残高	44,550	42,623	1,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,702	30,671
減価償却	38,617	41,078
連結調整勘定償却額	78	54
貸倒引当金の増加(△減少)	△ 3,615	1,450
賞与引当金の増加(△減少)	1,052	△ 147
受取利息及び受取配当金	△ 4,448	△ 1,128
持分法による投資損益	△ 3,082	△ 9,264
支払利息	9,963	11,886
固定資産売却損益及び固定資産除却損	479	3,990
固定資産減損	2,958	—
投資有価証券売却損益	△ 693	△ 164
営業権減損	—	19,592
退職給付債務減少	—	△ 23,402
資本償還	△ 26,093	—
事業売却損益	53,854	△ 6,905
ゴルフ場事業関連損益	—	13,693
事業損失引当金の増加(△減少)	—	2,630
関係会社持分変動利益	—	△ 942
売上債権の減少(△増加)	△ 8,262	△ 4,443
たな卸資産の減少(△増加)	△ 1,873	△ 5,819
仕入債務の増加(△減少)	2,149	9,398
その他	△ 4,538	△ 4,470
小計	69,248	77,758
利息及び配当金の受取額	3,511	3,454
利息の支払額	△ 10,802	△ 13,612
法人税等の支払額	△ 12,236	△ 10,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,721	57,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 126	△ 115
定期預金の払戻による収入	6	263
有形固定資産の取得による支出	△ 37,176	△ 42,113
有形固定資産の売却による収入	7,133	3,340
無形固定資産の取得による支出	△ 1,699	△ 1,041
無形固定資産の売却による収入	52	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△支出)	—	△ 416
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△ 1,050	△ 1,137
関係会社株式及び出資金の売却による収入	1,169	149
投資有価証券の取得による支出	△ 789	△ 198
投資有価証券の売却による収入	2,113	793
事業取得による支出	△ 690	△ 5,899
事業売却による収入(△支出)	△ 624	9,384
リース資産の買取りによる支出	△ 7,512	—
関連会社の資本の償還による収入	34,951	—
長期貸付金の回収による収入	3,896	29
その他	△ 1,747	△ 4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,093	△ 41,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金	26,451	17,819
コーポレート・ファイナンスの純増減	△ 4,672	△ 3,157
長期借入れによる収入	73,229	35,413
長期借入金の返済による支出	△ 121,693	△ 52,984
社債の発行による収入	5,000	15,000
社債の償還による支出	△ 31,563	△ 35,465
少数株主への株式の発行による収入	—	2,231
配当金の支払額	△ 3,169	△ 3,170
少数株主への配当金の支払額	△ 726	△ 663
自己株式の純増減	△ 56	△ 46
その他	2,007	△ 735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,192	△ 25,757
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,899	△ 1,135
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,665	△ 11,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,578	26,800
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,913	15,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は193社（主要会社名 Sun Chemical Group B.V.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、星光PMC(株)、(株)ルネサンス、(有)DICインベストメンツ・ジャパン）であります。また、非連結子会社1社（うち持分法適用会社0社、会社名 Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd.）については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

（連結の範囲の変更）

（新規）13社 DIC (Vietnam) Co., Ltd. 他（設立等）

（除外）46社 Reichhold Investments B.V. 他（株式売却等）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は34社（主要会社名 日本バイリーン(株)）であり、その内訳は関連会社34社であります。非連結子会社1社（会社名 Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd.）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規）1社 Verigard, LLC（設立）

（除外）8社 Kodak Polychrome Graphics LLC他（資本償還等）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社は主として総平均法による低価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

国内連結会社は建物（付属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	3～17年

②無形固定資産

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用しております。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社の営業権については、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益は55百万円、経常利益は56百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,902百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社は、主として当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上しております。

②賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしております。

在外連結子会社は、各国の会計基準によっております。

④事業損失引当金

当社、連結子会社及び関連会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、当期末日現在において合理的に見積もり可能な金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社は、各国の会計基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しており、当期末における未払消費税等の金額を、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減金額
有形固定資産の減価償却累計額	487,386	488,053	△ 667
非連結子会社及び関連会社の株式等			
株式	22,140	84,023	△ 61,883
出資金	1,159	1,012	147
受取手形割引高	816	765	51
受取手形裏書譲渡高	7	34	△ 27
偶発債務			
保証債務	7,020	15,553	△ 8,533
保証予約	40	53	△ 13

2. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減金額
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	14,882	15,916	△ 1,034

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減金額
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,198	15,812	△ 2,614
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 285	△ 234	△ 51
現金及び現金同等物	12,913	15,578	△ 2,665

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)売上高

(単位：百万円)

	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
印 刷 材 料	549,389	53.6	529,366	51.7	20,023	3.8
工 業 材 料	238,765	23.3	267,493	26.1	△ 28,728	△ 10.7
機 能 製 品	142,028	13.8	142,779	13.9	△ 751	△ 0.5
電 子 情 報 材 料	43,164	4.2	37,776	3.7	5,388	14.3
そ の 他	52,604	5.1	47,316	4.6	5,288	11.2
計	1,025,950	100.0	1,024,730	100.0	1,220	—
消去又は全社	△ 21,110	—	△ 21,847	—	737	—
連 結	1,004,840	—	1,002,883	—	1,957	0.2

(2)営業利益

(単位：百万円)

	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増 減	
	金額		金額		金額	増減率
印 刷 材 料	32,668		37,146		△ 4,478	△ 12.1
工 業 材 料	10,611		4,816		5,795	120.3
機 能 製 品	5,206		5,416		△ 210	△ 3.9
電 子 情 報 材 料	4,101		3,246		855	26.3
そ の 他	1,566		2,705		△ 1,139	△ 42.1
計	54,152		53,329		823	—
消去又は全社	△ 4,665		△ 5,176		511	—
連 結	49,487		48,153		1,334	2.8

(3)資産

(単位：百万円)

	当 期 (18. 3. 31)	前 期 (17. 3. 31)
	金額	金額
印 刷 材 料	549,170	527,953
工 業 材 料	156,279	240,778
機 能 製 品	113,819	114,312
電 子 情 報 材 料	40,061	36,361
そ の 他	52,800	47,779
計	912,129	967,183
消去又は全社	57,340	31,624
連 結	969,469	998,807

(4)減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(17. 4. 1～18. 3. 31)	(16. 4. 1～17. 3. 31)
	金 額	金 額
印 刷 材 料	19,525	19,954
工 業 材 料	9,460	11,584
機 能 製 品	4,990	5,012
電 子 情 報 材 料	2,292	2,028
そ の 他	1,515	1,653
計	37,782	40,231
消 去 又 は 全 社	835	901
連 結	38,617	41,132

(5)資本的支出

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(17. 4. 1～18. 3. 31)	(16. 4. 1～17. 3. 31)
	金 額	金 額
印 刷 材 料	19,800	21,533
工 業 材 料	11,097	12,686
機 能 製 品	4,964	6,246
電 子 情 報 材 料	2,773	2,270
そ の 他	2,092	2,574
計	40,726	45,309
消 去 又 は 全 社	1,390	420
連 結	42,116	45,729

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法……製品の需要用途等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

印刷材料……印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料

工業材料……合成樹脂、合成樹脂関連製品、ポリマ添加剤

機能製品……合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、塗装剤、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料……記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック

その他……ヘルスケア食品、その他

(注2) 当期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注3) 前期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,784百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注4) 当期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,628百万円であり、その主なものは貸付金、繰延税金資産及び当社の総合研究所の資産であります。

(注5) 前期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,383百万円であり、その主なものは当社の財務部で運用している余資運用資金、当社の総合研究所の資産及び当社の繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
日 本	447,241	43.1	444,780	42.9	2,461	0.6
米 州	223,823	21.5	237,692	22.9	△ 13,869	△ 5.8
欧 州	261,609	25.2	261,152	25.2	457	0.2
そ の 他	105,738	10.2	93,506	9.0	12,232	13.1
計	1,038,411	100.0	1,037,130	100.0	1,281	—
消 去 又 は 全 社	△ 33,571	—	△ 34,247	—	676	—
連 結	1,004,840	—	1,002,883	—	1,957	0.2

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増 減	
	金 額		金 額		金額	増減率
日 本	22,822		22,933		△ 111	△ 0.5
米 州	9,598		9,477		121	1.3
欧 州	16,100		15,224		876	5.8
そ の 他	5,566		5,959		△ 393	△ 6.6
計	54,086		53,593		493	—
消 去 又 は 全 社	△ 4,599		△ 5,440		841	—
連 結	49,487		48,153		1,334	2.8

(3) 資産

(単位：百万円)

	当 期 (18. 3. 31)	前 期 (17. 3. 31)
	金 額	金 額
日 本	376,447	378,933
米 州	193,739	264,767
欧 州	249,972	258,044
そ の 他	89,840	72,820
計	909,998	974,564
消 去 又 は 全 社	59,471	24,243
連 結	969,469	998,807

(注1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

その他……中国、タイ、マレーシア、インド

(注2) 当期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注3) 前期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,784百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注4) 当期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,628百万円であり、その主なものは、貸付金、繰延税金資産及び当社の総合研究所の資産であります。

(注5) 前期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,383百万円であり、その主なものは、当社の財務部で運用している余資運用資金、当社の総合研究所の資産及び当社の繰延税金資産であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増 減	
	金額	売上高比 %	金額	売上高比 %	金額	増減率 %
米 州	223,263	22.2	237,388	23.7	△ 14,125	△ 6.0
欧 州	261,680	26.0	261,003	26.0	677	0.3
そ の 他	118,760	11.9	105,926	10.6	12,834	12.1
計	603,703	60.1	604,317	60.3	△ 614	△ 0.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

その他……中国、タイ、マレーシア、インド

8. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引

重要な関連当事者との取引はありません。

10. 税効果会計

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	当 期		前 期	
繰延税金資産				
たな卸資産		2,815		2,349
有形固定資産		7,459		8,238
貸倒引当金		1,998		2,357
退職給付引当金		11,772		14,040
リストラクチャリング費用		2,631		7,941
未実現利益		1,816		1,989
事業損失引当金		407		918
繰越欠損金		59,482		45,440
その他		17,527		15,048
繰延税金資産小計		105,907		98,320
評価性引当額		△ 33,740		△ 31,845
繰延税金資産合計		72,167		66,475
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		△ 6,773		△ 7,312
有形固定資産		△ 14,178		△ 15,484
退職給付信託設定益		△ 2,269		△ 2,269
その他繰延収益		△ 6,813		△ 6,455
その他		△ 4,113		△ 4,978
繰延税金負債合計		△ 34,146		△ 36,498
繰延税金資産の純額		<u>38,021</u>		<u>29,977</u>

(注) 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期		前 期
流動資産－繰延税金資産	12,295	流動資産－繰延税金資産	6,728
固定資産－繰延税金資産	27,569	固定資産－繰延税金資産	25,080
流動負債－繰延税金負債	△ 30	流動負債－繰延税金負債	△ 77
固定負債－繰延税金負債	△ 1,813	固定負債－繰延税金負債	△ 1,754

1 1 . 有価証券

(1) 当期 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	金融債他	2	2	0
	小 計	2	2	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	金融債他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,380	10,283	4,903
	小 計	5,380	10,283	4,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	578	402	△176
	小 計	578	402	△176
合 計		5,958	10,685	4,727

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,065	685	—

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	非上場株式	8,414
	その他	22
合 計		8,436

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2	10	4	—
合 計	2	10	4	—

(2) 前期 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	金融債他	1	1	0
	小 計	1	1	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	金融債他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,998	8,299	2,301
	小 計	5,998	8,299	2,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	903	766	△137
	小 計	903	766	△137
合 計		6,901	9,065	2,164

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
793	164	—

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	非上場株式	7,588
	その他	25
合 計		7,613

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2	10	7	—
合 計	2	10	7	—

12. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(国内年金制度)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分 しております。	同 左
ロ. 割引率	2.0%～2.1%	2.0%～2.1%
ハ. 期待運用収益率	3.0%～4.0%	2.3%～4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年～8年	1年～8年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～16年	8年～16年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(海外年金制度)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主に、勤務の各年度に帰属す る合理的な金額を配分する方 法によっております。	同 左
ロ. 割引率	4.0%～6.0%	4.8%～9.7%
ハ. 期待運用収益率	4.1%～9.0%	4.4%～9.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年～20年	6年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年～15年	5年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年～20年	12年～20年

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日



上場会社名 大日本インキ化学工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4631

本社所在都道府県

(URL <http://www.dic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小江 紘司

TEL (03) 3272 - 4511

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 池添 泰敬

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	358,737	△ 3.1	10,397	△ 0.8	10,187	△ 3.9
17 年 3 月期	370,201	0.7	10,483	△ 0.6	10,596	△ 11.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益 率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,846	△ 23.7	4.70	—	2.0	1.5	2.8
17 年 3 月期	5,037	△ 1.0	6.16	—	2.7	1.5	2.9

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 792,201,791 株 17 年 3 月期 792,372,369 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	3,169	85.1	1.7
17 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	3,169	64.9	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	696,259	188,607	27.1	237.95
17 年 3 月期	694,697	186,752	26.9	235.52

(注)①期末発行済株式数(自己株式控除後) 18 年 3 月期 792,127,793 株 17 年 3 月期 792,271,530 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 744,255 株 17 年 3 月期 600,518 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	180,000	4,000	2,500	2.00	—	2.00
通期	370,000	10,500	6,000	—	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の11~13ページを参照してください。

15. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3. 31)		前 期 (17. 3. 31)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	397		373		24
受取掛手形	12,470		12,622		△ 152
売掛金	58,553		64,256		△ 5,703
商材	4,997		5,443		△ 446
原料	16,804		16,549		255
仕掛材	7,759		6,963		796
貯蔵品	5,872		5,702		170
前払費用	420		800		△ 380
繰上金	672		936		△ 264
前払延税負債	442		520		△ 78
繰上短期貸付	3,403		1,020		2,383
未収入金	19,104		16,549		2,555
その他金	20,999		20,484		515
倒引当金	604		626		△ 22
流動資産合計	△ 328		△ 387		59
	152,168	21.9	152,457	21.9	△ 289
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	39,141		38,737		404
構築物	7,108		7,450		△ 342
機械及び装置	30,704		32,644		△ 1,940
車両及びその陸上運搬具	87		80		7
工具、器具及び備品	5,291		5,610		△ 319
土建設仮勘定	37,748		41,362		△ 3,614
計	434		148		286
	120,513	17.3	126,031	18.2	△ 5,518
無形固定資産					
営業特許	64		85		△ 21
借地権	42		81		△ 39
技術提携料	39		39		—
施設利用権	17		40		△ 23
電話加入権	107		106		1
ソフトウェア	78		78		0
その他の権利	456		524		△ 68
計	1,055		885		170
	130		74		56
	1,989	0.3	1,911	0.3	78
投資その他の資産					
投資関係	17,105		15,219		1,886
出資会社	59,341		60,459		△ 1,118
関係会社	11,322		10,631		691
長期貸付	293,688		291,829		1,859
従業員長期貸付	13,355		1,037		12,318
関係会社長期貸付	182		259		△ 77
更生債権	425		2,508		△ 2,083
前払費用	340		406		△ 66
前年延税	281		224		57
延税	13,096		11,757		1,339
美術の引当	—		7,150		△ 7,150
倒引当金	9,358		9,341		17
計	3,717		4,134		△ 417
	△ 668		△ 791		123
	421,542	60.5	414,162	59.6	7,380
固定資産合計	544,044	78.1	542,104	78.1	1,940
III 繰 上 資 産					
繰上延債	47		135		△ 88
繰上延資産合計	47	0.0	135	0.0	△ 88
資産合計	696,259	100.0	694,697	100.0	1,562

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3. 31)		前 期 (17. 3. 31)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	6,484		7,102		△ 618
買 掛 金	78,192		78,799		△ 607
短 期 借 入 金	98,519		60,191		38,328
一年以内に返済する長期借入金	37,841		24,041		13,800
コマーシャルペーパー	1,000		6,000		△ 5,000
一年以内に償還する社債	36,000		28,000		8,000
未 払 金	25,172		25,200		△ 28
未 払 法 人 税 等	314		1,849		△ 1,535
未 払 消 費 税 等	247		698		△ 451
未 払 賞 与	3,122		3,985		△ 863
賞 与 引 当 金	1,914		1,145		769
未 払 費 用	1,227		1,150		77
前 受 金	361		943		△ 582
預 り 金	7,976		6,214		1,762
前 受 取 益	22		32		△ 10
設 備 支 払 手 形	11		40		△ 29
そ の 他	92		164		△ 72
流 動 負 債 合 計	298,493	42.9	245,553	35.3	52,940
II 固 定 負 債					
社 債	66,000		97,000		△ 31,000
長 期 借 入 金	130,182		136,235		△ 6,053
退 職 給 付 引 当 金	49		60		△ 11
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	263		341		△ 78
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	3,604		20,050		△ 16,446
繰 延 税 金 負 債	273		—		273
預 り 保 証 金	8,380		8,705		△ 325
そ の 他	408		1		407
固 定 負 債 合 計	209,159	30.0	262,392	37.8	△ 53,233
負 債 合 計	507,652	72.9	507,945	73.1	△ 293
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	82,423	11.8	82,423	11.9	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	80,022	11.5	80,022	11.5	—
III 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	10,318		10,863		△ 545
当 期 未 処 分 利 益	13,660		12,593		1,067
利 益 剰 余 金 合 計	23,978	3.5	23,457	3.4	521
IV その他有価証券評価差額金	2,372	0.3	981	0.1	1,391
V 自 己 株 式	△ 189	△0.0	△ 132	△0.0	△ 57
資 本 合 計	188,607	27.1	186,752	26.9	1,855
負 債 及 び 資 本 合 計	696,259	100.0	694,697	100.0	1,562

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	358,737	100.0	370,201	100.0	△ 11,464
売 上 原 価	295,395	82.3	304,039	82.1	△ 8,644
売 上 総 利 益	63,342	17.7	66,162	17.9	△ 2,820
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,945	14.8	55,679	15.1	△ 2,734
営 業 利 益	10,397	2.9	10,483	2.8	△ 86
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	637		298		339
受 取 配 当 金	3,388		3,954		△ 566
そ の 他	3,393		3,737		△ 344
計	7,419	2.0	7,989	2.2	△ 570
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3,599		3,598		1
た な 卸 資 産 除 却 損	929		840		89
出 向 者 人 件 費 負 担 額	1,398		1,679		△ 281
そ の 他	1,703		1,760		△ 57
計	7,629	2.1	7,876	2.1	△ 247
経 常 利 益	10,187	2.8	10,596	2.9	△ 409
特 別 利 益					
土 地 売 却 益	622		47		575
事 業 売 却 益	388		7,155		△ 6,767
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,081		—		1,081
投 資 有 価 証 券 売 却 益	409		162		247
退 職 給 付 債 務 減 少 益	—		22,829		△ 22,829
計	2,500	0.7	30,192	8.2	△ 27,692
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損	862		1,361		△ 499
固 定 資 産 減 損 損 失	2,778		—		2,778
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		19,592		△ 19,592
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		746		△ 746
ゴ ル フ 場 事 業 関 連 損	—		10,785		△ 10,785
計	3,640	1.0	32,484	8.9	△ 28,844
税 引 前 当 期 純 利 益	9,047	2.5	8,304	2.2	743
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,115		1,441		△ 326
法 人 税 等 調 整 額	4,087		1,826		2,261
計	5,202	1.4	3,267	0.8	1,935
当 期 純 利 益	3,846	1.1	5,037	1.4	△ 1,191
前 期 繰 越 利 益	9,815		7,556		2,259
当 期 未 処 分 利 益	13,660		12,593		1,067

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	13,660	12,593	1,067
国庫補助金等圧縮積立金取崩額	1	1	—
保険差益圧縮積立金取崩額	0	0	—
特別償却準備金取崩額	13	12	1
収用等圧縮積立金取崩額	22	23	△ 1
買換資産圧縮積立金取崩額	771	534	237
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	22	24	△ 2
合 計	14,491	13,189	1,302
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (1 株 当 たり 配 当 金)	3,169 (4円00銭)	3,169 (4円00銭)	— (—)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	120 (—)	155 (25)	△ 35 (△ 25)
特 別 償 却 準 備 金	13	6	7
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	253	22	231
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	56	22	34
次 期 繰 越 利 益	10,880	9,815	1,065

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法による低価法
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 建物（付属設備を除く。）、工具
 - 定額法
 - 器具、備品
 - 定率法
 - その他の有形固定資産
 - 一部定額法によるものを除き、主として定率法なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	6～17年
 - (2)無形固定資産
 - 定額法なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (固定資産の減損に係る会計基準)
- 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益は2百万円、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は2,775百万円減少しております。
- なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費については、商法施行規則の規定する最長期間（3年）で均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当期末の基準額を計上しております。なお、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込みであります。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

個別財務諸表の注記事項

1. 貸借対照表関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減金額
有形固定資産の減価償却累計額	247,415	245,241	2,174
授権株式数	株	株	株
普通株式	1,500,000,000	1,500,000,000	—
発行済株式数			
普通株式	792,872,048	792,872,048	—
自己株式数			
普通株式	744,255	600,518	143,737
受取手形割引高	816	765	51
偶発債務			
保証債務	20,874	56,497	△ 35,623
保証予約	575	1,403	△ 828
経営指導念書等	—	3,000	△ 3,000

2. 損益計算書関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減金額
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	6,148	6,737	△ 589

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

当期（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	8,998	33,541	24,542
関連会社株式	2,819	13,186	10,367
合 計	11,818	46,727	34,909

前期（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	9,026	26,035	17,010
関連会社株式	2,819	10,097	7,278
合 計	11,845	36,133	24,288

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,298	—
賞与引当金	779	466
貸倒引当金	52	58
未払事業税	110	351
その他	318	321
繰延税金資産合計	3,557	1,196
繰延税金負債		
未収配当金	△154	△176
繰延税金負債合計	△154	△176
繰延税金資産の純額	3,403	1,020
固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産	6,783	6,109
退職給付引当金	4,591	4,996
関係会社事業損失引当金	1,467	8,160
無形固定資産	1,023	1,091
ソフトウェア	365	399
関係会社株式	186	356
貸倒引当金	162	122
役員退職慰労金引当金	107	139
ゴルフ会員権	90	196
その他	80	46
繰延税金資産合計	14,855	21,615
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 6,534	△ 7,056
関係会社株式	△ 4,329	△ 4,138
退職給付信託設定益	△ 2,269	△ 2,269
その他有価証券評価差額金	△ 1,628	△ 674
投資有価証券	△ 348	△ 302
その他	△ 20	△ 25
繰延税金負債合計	△15,128	△14,465
繰延税金資産の純額(△は繰延税金負債)	△ 273	7,150

16. 役員の異動

役員の異動は平成18年3月15日及び平成18年5月11日に開示済みであります。



Consolidated Financial Results for the Year Ended March 31, 2006
(Fiscal year ended March 31, 2006)

May 11, 2006
 Stock exchanges: Tokyo, Osaka, Nagoya
 Head Office: Tokyo

Company name: Dainippon Ink & Chemicals, Incorporated

Listing Code number: 4631
 URL: <http://www.dic.co.jp>
 Representative: Koji Oe, President
 Contact Person: Yasuyoshi Ikezoe, Corporate Officer, Controller, Accounting Department
 Application of US GAAP: No

Tel: +81 (3) 3272-4511

1. Consolidated Financial Results for the Fiscal Year 2005 (From April 1, 2005 to March 31, 2006)

Note: Yen amounts are rounded to the nearest million, except for per share information.

(1) Consolidated operating results

	Net sales		Operating income		Ordinary income	
	JPY (million)	%	JPY (million)	%	JPY (million)	%
FY2005	1,004,840	0.2	49,487	2.8	48,488	7.2
FY2004	1,002,883	2.9	48,153	9.9	45,239	43.9

	Net income		Earnings per share Basic	Earnings per share Diluted	ROE (Return on equity)	Ordinary income ratio to total assets	Ordinary income ratio to net sales
	JPY (million)	%	JPY	JPY	%	%	%
FY2005	5,288	(50.1)	6.45	—	3.2	4.9	4.8
FY2004	10,595	66.8	13.12	—	7.4	4.5	4.5

- Note: 1) Equity in earnings of affiliates FY2005 3,082, FY2004 9,264 (JPY million):
 2) Average number of shares outstanding: FY2005 792,201,791 shares, FY2004 792,372,369 shares
 3) Change in accounting policies: No
 4) The percentages of changes for net sales, operating income, ordinary income and net income represent percentage increases over the results of the corresponding period of the previous fiscal year.

(2) Consolidated financial position

	Total assets	Stockholders' equity	Stockholders' equity ratio to total assets	Stockholders' equity per share
	JPY (million)	JPY (million)	%	JPY
FY2005	969,469	188,172	19.4	237.33
FY2004	998,807	144,278	14.4	181.86

Note: Number of common stocks issued at the end of period, less treasury stocks
 FY2005 792,127,793 shares, FY2004 792,271,530 shares

(3) Consolidated cash flows

	Cash flows from operating activities	Cash flows from investing activities	Cash flows from financing activities	Cash and cash equivalents at end of year
	JPY (million)	JPY (million)	JPY (million)	JPY (million)
FY2005	49,721	(2,093)	(55,192)	12,913
FY2004	57,224	(41,554)	(25,757)	15,578

(4) Scope of consolidation and equity method

Number of consolidated subsidiaries 193, unconsolidated subsidiaries accounted for by equity method 0, affiliates 34

(5) Change in scope of consolidation or equity method

Consolidation	Increase 13	Decrease 46
Equity method	Increase 1	Decrease 8

2. Forecast for Consolidated Operating Results for the Fiscal Year Ending March 31, 2007 (From April 1, 2006 to March 31, 2007)

	Net sales	Ordinary income	Net income
	JPY (million)	JPY (million)	JPY (million)
FY2006 First-half	465,000	18,000	8,500
FY2006	950,000	45,000	20,000

(Reference) Earnings per share (JPY): 25.03

Note: The above forecasts of future performance are based on information available to the Company at the present time and are subject to potential risks and uncertainty. Accordingly, the users should be aware that actual results may differ significantly from any expressed future performance herein due to various factors.

1. Results of Operations

Overview

(1) Summary

The global economy remained firm in the fiscal year ended March 31, 2006, driven by economic expansion in the United States and Asia. Supported by domestic demand, the Japanese economy appeared to be back on the road to growth as corporate profits improved despite rising crude oil costs and raw materials prices. In the chemicals industry, sales of electronics- and information-related products were brisk, but manufacturers also felt the impact of high prices for crude oil and naphthalene.

In this environment, DIC sought to increase corporate value, through capturing markets in high-growth regions and cultivating next-generation products and businesses.

To capture markets in high-growth regions, DIC commenced operations at new plants for high-performance compounds and synthetic resins in Zhangjiagang, in the People's Republic of China (PRC), thereby positioning the Company to respond to soaring demand for these products.

DIC's efforts to cultivate next-generation products and businesses continued to focus on transforming proprietary technologies into a myriad of applied technologies, thereby facilitating the development of entirely new businesses.

In response to rising raw material prices, DIC sought to rationalize operations and adjust product prices, thereby absorbing the impact on its performance.

In another key move, at the end of the first half of the period under review DIC sold its stake in the consistently underperforming Reichhold Group via management buyout (MBO).

(2) Overview of Operating Results for the Fiscal Year Ended March 31, 2006

	Fiscal year ended March 31, 2006	Fiscal year ended March 31, 2005	Change (%)	(Billions of yen) Change (%) excluding the impact of foreign currency fluctuations
Net sales	¥1,004.8	¥1,002.9	+0.2%	-1.5%
Operating income	49.5	48.2	+2.8%	+1.3%
Ordinary income	48.5	45.2	+7.2%	—
Net income	5.3	10.6	-50.1%	—

The actual average exchange rates used to translate the results of overseas DIC Group companies for the year ended March 31, 2006 and 2005 are as follows.

	Fiscal year ended March 31, 2006	Fiscal year ended March 31, 2005
Exchange rate (¥/U.S.\$)	¥110.43	¥108.00

Net Sales

Despite the negative impact of the divestiture of the Reichhold Group, effective from the second half of the

period, net sales were essentially level with the previous fiscal year at ¥1,004.8 billion, reflecting solid results in the Graphic Arts Materials and Electronics and Information Materials segments.

Operating Income

During the period, DIC strove vigorously to adjust product prices in line with rising prices for raw materials. In the Graphic Arts segment, the Company sought to respond to a shift in sales toward low-margin products by implementing rationalization measures. Thanks to successful efforts to adjust product prices in the Industrial Materials segment, operating income rose 2.8%, to ¥49.5 billion.

Ordinary Income

Despite a decline in equity in earnings of affiliates, various factors—including an improvement in DIC's financial position and foreign exchange gains—supported a 7.2% increase in ordinary income, to ¥48.5 billion.

Net Income

DIC reported special gains of ¥29.0 billion, including a gain on the capital redemption of its interest in Kodak Polychrome Graphics (KPG). However, DIC also recognized special losses of ¥64.7 billion, including losses on the sale of the Reichhold Group and the impairment of fixed assets, a consequence of DIC's adoption of impairment accounting in Japan. As a consequence, net income for the period under review declined 50.1%, to ¥5.3 billion.

(3) Segment Results

(Billions of yen)

	Net Sales				Operating Income			
	Fiscal year ended March 31, 2006	Fiscal year ended March 31, 2005	Change (%)	Change (%) excluding the impact of foreign currency fluctuations	Fiscal year ended March 31, 2006	Fiscal year ended March 31, 2005	Change (%)	Change (%) excluding the impact of foreign currency fluctuations
Graphic Arts Materials	¥549.4	¥529.4	+3.8%	+1.4%	¥32.7	¥37.1	-12.1%	-14.1%
Industrial Materials	238.8	267.5	-10.7%	-11.6%	10.6	4.8	+2.2 times	+2.2 times
High Performance and Applied Products	142.0	142.8	-0.5%	-0.8%	5.2	5.4	-3.9%	-3.9%
Electronics and Information Materials	43.2	37.8	+14.3%	+12.7%	4.1	3.2	+26.3%	+25.2%
Others	52.6	47.3	+11.2%	+9.6%	1.6	2.7	-42.1%	-42.5%
Corporate and Eliminations	(21.1)	(21.8)	—	—	(4.7)	(5.2)	—	—
Total	¥1,004.8	¥1,002.9	+0.2%	-1.5%	¥49.5	¥48.2	+2.8%	+1.3%

Segment results in key markets are presented below. Interregional transactions within each segment are included. Accordingly, the aggregates of segment net sales and operating income figures below differ from the preceding

net sales and operating income figures. Year-on-year percentage changes in parentheses represent increases or decreases excluding the impact of foreign currency fluctuations.

Graphic Arts Materials

Japan

Net sales:	¥102.8 billion	Change:	-2.2%
Operating income:	4.1 billion	Change:	-30.8%

In the area of printing inks, sales of gravure and offset inks rose. Sales of plates for computer-to-plate (CTP) applications also continued to exhibit gains. In contrast, sales of organic pigments and printing-related equipment decreased, pushing down segment net sales. Operating income also declined sharply, reflecting the decline in net sales as well as DIC's inability to adjust product prices in line with rising prices for raw materials.

The Americas and Europe

Net sales:	¥403.6 billion	Change:	+4.5%	(+1.8%)
Operating income:	24.4 billion	Change:	-10.2%	(-12.4%)

Sales of gravure and offset inks to the publishing sector in North America rose, as did sales of news inks to Europe. Sales of organic pigments and plastics picked up in the second half, after struggling in the first half, and remained level with the previous fiscal year. As a consequence, net sales increased. Despite the positive impact of rationalization measures, which offset a shift in sales to low-margin products, a delay in the adjustment of product prices to reflect rising prices for raw materials pushed operating income down.

Asia and Oceania

Net sales:	¥55.1 billion	Change:	+13.3%	(+8.4%)
Operating income:	4.0 billion	Change:	-6.4%	(-10.3%)

Facilities built during the second phase of construction at DIC's plant in Nantong came on line, bolstering sales of offset inks in the PRC. Favorable sales of offset inks also led firm results overall in India. Accordingly, net sales rose. Operating income fell sharply in the first half of the period—owing to a decline in product prices for gravure inks and news inks in the PRC—but was essentially level in the second half thanks to the increase in net sales.

Industrial Materials

Japan

Net sales:	¥154.7 billion	Change:	+1.9%
Operating income:	8.9 billion	Change:	+17.9%

Sales of polyurethane resins for synthetic leather and adhesives and acrylic resins for coatings were brisk, while demand for epoxy resins recovered in the second half of the period. As a consequence, net sales rose despite the shift of unsaturated polyester resins business to a joint venture. Operating income rose considerably, reflecting the success of efforts to adjust product prices in line with rising prices for raw materials.

The Americas and Europe

Net sales:	¥66.0 billion	Change:	-34.4%	(-35.9%)
Operating income:	0.8 billion	Change:	Return to profitability	(Return to profitability)

At the end of the first half of the period under review, DIC divested the Reichhold Group. Efforts to adjust product prices in line with rising prices for raw materials supported a return to profitability.

Asia

Net sales:	¥21.1 billion	Change:	+8.1%	(+5.9%)
Operating income:	0.7 billion	Change:	+35.8%	(+33.5%)

The commencement of production at a new plant in Zhongshan contributed to an increase in sales of synthetic resins in the PRC. In Singapore, sales of alkyl phenols rose. The start-up of the new plant also supported an increase in operating income.

High Performance and Applied Products

Net sales:	¥142.0 billion	Change:	-0.5%	(-0.8%)
Operating income:	5.2 billion	Change:	-3.9%	(-3.9%)

Sales of high-performance optical materials rose substantially, while sales of industrial adhesive tapes, coextruded multilayer films, and decorative boards remained firm. Sales of chemical coatings picked up in the second half. In contrast, sales of labels and stickers declined. In addition, sales of special compounds and colorants also edged down, as DIC scaled back or withdrawal from certain low-margin products. As a result, net sales decreased slightly. Operating income declined as efforts to adjust product prices for plastic colorants were insufficient to offset the impact of rising prices for raw materials.

Electronics and Information Materials

Net sales:	¥43.2 billion	Change:	+14.3%	(+12.7%)
Operating income:	4.1 billion	Change:	+26.3%	(+25.2%)

Ultraviolet (UV)-curable coatings and bonding adhesives for optical discs struggled as a result of falling product prices, despite the expansion of this business in Europe. In contrast, sales of polyphenylene sulfide (PPS) compounds remained firm, particularly for automotive applications. Sales of liquid crystals (LCs) were brisk in the second half. Accordingly, net sales rose. Higher net sales supported a sharp increase in operating income.

Results Forecast for the Fiscal Year Ending March 31, 2007

(1) Summary

Despite fears of a sluggish U.S. economy and a slowdown in the PRC, global economic growth in the fiscal year ending March 31, 2007, is expected to remain level with the previous period, supported by a progressive recovery in IT-related demand.

Japan's economy is expected to emerge from prolonged stagnation, the underlying tone of corporate results is likely to be positive. Nonetheless, causes for concern remain, including rising crude oil prices and competition from imports, which are likely to cause a decline in product prices.

In this environment, DIC will continue to take decisive steps to enhance income. We will endeavor to strengthen core businesses, cultivate new businesses that maximize existing strengths by integrating proprietary technologies to develop promising new products and entering new fields, and reinforce and refine global management, thereby creating a solid foundation for long-term, sustained growth. These efforts will be guided by DIC's new t medium-term management plan, called "Re-DIC 2008."

(2) Overview of Results Forecast

	Fiscal year ending March 31, 2007 (Forecast)	Fiscal year ended March 31, 2006	Change (%)	(Billions of yen) Change (%) excluding the impact of foreign currency fluctuations
Net sales	¥950.0	¥1,004.8	-5.5%	-3.2%
Operating income	51.0	49.5	+3.1%	+5.1%
Ordinary income	45.0	48.5	-7.2%	—
Net income	20.0	5.3	+3.8 times	—

The estimated average exchange rates used to translate the results of overseas DIC Group companies for the year ending March 31, 2007 and 2006, are as follows.

	Fiscal year ending March 31, 2007 (Forecast)	Fiscal year ended March 31, 2006
Exchange rate (¥/U.S.\$)	¥110.0	¥110.43

An overview of DIC's forecasts for its consolidated operating results in the fiscal year ending March 31, 2007, is presented below.

Net Sales

Firm economic trends worldwide, led by growth in Asia, are expected to support an increase in actual sales. Owing to the divestiture of the Reichhold Group, however, DIC expects net sales to decline 5.5%, to ¥950.0 billion.

Operating Income

Prices for raw materials are likely to peak during the period. Nonetheless, DIC will push forward with efforts to adjust product prices and decisive measures to lower costs, and expects operating income for the period to increase 3.1%, to ¥51.0 billion.

Ordinary Income

Regardless of the forecast increase in operating income and an anticipated improvement in its financial position, DIC expects ordinary income to fall 7.2%, to ¥45.0 billion, owing to the expected absence of certain one-time contributions to other income and a decline in equity in earnings of affiliates.

Net Income

Net income is expected to climb 3.8 times, to ¥20.0 billion.

(3) Segment Results Forecast

(Billions of yen)

	Net Sales				Operating Income			
	Fiscal year ending March 31, 2007 (Forecast)	Fiscal year ending March 31, 2006	Change (%)	Change (%) excluding the impact of foreign currency fluctuations	Fiscal year ending March 31, 2007 (Forecast)	Fiscal year ending March 31, 2006	Change (%)	Change (%) excluding the impact of foreign currency fluctuations
Graphic Arts Materials	¥548.8	¥549.4	-0.1%	+4.1%	¥35.6	¥32.7	+8.9%	+12.1%
Industrial Materials	188.1	238.8	-21.2%	-21.0%	9.7	10.6	-8.5%	-8.5%
High Performance and Applied Products	142.1	142.0	+0.0%	+0.1%	6.5	5.2	+24.1%	+24.2%
Electronics and Information Materials	44.7	43.2	+3.5%	+3.7%	4.1	4.1	+0.1%	+0.2%
Others	62.1	52.6	+18.1%	+18.4%	1.1	1.6	-30.8%	-30.8%
Corporate and Eliminations	(35.8)	(21.1)	—	—	(5.9)	(4.7)	—	—
Total	¥950.0	¥1,004.8	-5.5%	-3.2%	¥51.0	¥49.5	+3.1%	+5.1%

Note: Year-on-year percentage changes in parentheses represent increases or decreases excluding the impact of conversion from other currencies into Japanese yen.

Graphic Arts Materials

Net sales:	¥548.8 billion	Change:	-0.1%	(+4.1%)
Operating income:	35.6 billion	Change:	+8.9%	(+12.1%)

In Japan, DIC forecasts firm sales of gravure inks, offset inks and CTP plates, and will continue to adjust product prices to counter rising prices for raw materials. In Europe, sales of news inks are likely to continue increasing, shipments of organic pigments are also expected to rise. In Asia, DIC expects to report increased sales of offset inks, primarily in the PRC, and gravure inks, notably in the PRC and Southeast Asia. The start of operations at DIC's new printing inks plant in Vietnam is also expected to contribute to the increase in net sales.

Industrial Materials

Net sales:	¥188.1 billion	Change:	-21.2%	(-21.0%)
Operating income:	9.7 billion	Change:	-8.5%	(-8.5%)

In Japan, sales of polyurethane resins, and epoxy resins for use in electronics and information materials, are forecast to remain brisk. The start of production at DIC's new synthetic resins plant in Zhangjiagang, in the PRC, is expected to boost sales overseas. Segment net sales and operating income are likely to increase in actual terms, that is, excluding the impact of the divestiture of the Reichhold Group.

High Performance and Applied Products

Net sales:	¥142.1 billion	Change:	+0.0%	(+0.1%)
Operating income:	6.5 billion	Change:	+24.1%	(+24.2%)

DIC forecasts robust sales of high-performance optical materials, industrial adhesive tapes, coextruded multilayer films and decorative boards. Despite scaling back its portfolio of unprofitable plastic colorants, DIC will focus on offering high-profit products and expects segment sales to remain level with the fiscal year under review.

Electronics and Information Materials

Net sales:	¥44.7 billion	Change:	+3.5%	(+3.7%)
Operating income:	4.1 billion	Change:	+0.1%	(+0.2%)

Sales of LC materials, on an upswing since in the second half of the previous fiscal year, are expected to continue rising. Sales of PPS compounds for automotive applications are likely to remain brisk. During the period, DIC expects to commence selling of jet inks.

(4) Dividend Forecast

DIC's forecast for cash dividends applicable to the fiscal year ending March 31, 2007, is ¥5.00 per share of common stock, comprising an interim dividend of ¥2.00 and a year-end dividend of ¥3.00.

Disclaimer Regarding Forward-Looking Statements

Statements herein, other than those of historical fact, are forward-looking statements that reflect management's projections based on information available as of the publication date. These forward-looking statements are subject to risk and uncertainties that could cause actual results to differ materially from such statements. These risks and uncertainties include, but are not limited to, economic conditions in Japan and overseas, market trends, raw materials prices, interest rate trends, currency exchange rates, conflicts, litigations, disasters and accidents, as well as the possibility the Company will incur special losses related to the restructuring of its operations.